

**TEPCO**

# 季節別時間帯別電灯

( 選択約款 )

令和元年10月1日実施

東京電力エナジーパートナー株式会社



# 料金その他の供給条件の内容

## 季節別時間帯別電灯

### I 本 則

#### 1 目 的

この選択約款は、季節別時間帯別に設定された料金によって、より電力需要の少ない時間帯への負荷移行を促進し、電力設備の効率的な使用に資することを目的といたします。

#### 2 選択約款の変更

- (1) 当社は、民法第548条の4の規定にもとづき、この選択約款を変更することがあります。この場合、変更後の選択約款の実施期日以後の料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (2) 当該一般送配電事業者（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県および静岡県〔富士川以東〕を供給区域とする一般送配電事業者に限ります。）が定める託送約款等の変更または法令の制定もしくは改廃により、この選択約款を変更する必要がある場合、当社は、変更後の託送約款等または法令をふまえ、民法第548条の4の規定にもとづき、この選択約款を変更することがあります。この場合、変更後の選択約款の実施期日以後の料金その他の供給条件は、変更後の選択約款によります。
- (3) 当社は、この選択約款を変更する場合、変更後の選択約款の実施期日までに相当な予告期間において、変更後の選択約款の内容を電磁的方法等によりお客さまにお知らせいたします。
- (4) 電気事業法施行規則第3条の12第1項各号に規定する事項を変更する場合は、当社は、原則としてその変更の内容のみをお客さまにお知らせいたします。

### 3 適用範囲

特定小売供給約款（以下「供給約款」といいます。）の従量電灯の適用範囲に該当し、別表1（夜間蓄熱式機器）に定める小型機器（以下「夜間蓄熱式機器」といいます。）または別表2（オフピーク蓄熱式電気温水器）に定める小型機器（以下「オフピーク蓄熱式電気温水器」といいます。）を使用する需要で、夜間蓄熱式機器の総容量（入力）またはオフピーク蓄熱式電気温水器の総容量（入力）が1キロボルトアンペア以上であり、かつ、この選択約款実施の際現に選択約款の季節別時間帯別電灯（平成28年4月1日実施。以下「旧選択約款」といいます。）の適用を受けている場合に適用いたします。

### 4 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式および供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数50ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上または当該一般送配電事業者の供給設備の都合でやむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは200ボルトとすることがあります。

### 5 契約容量

- (1) 契約容量は、原則として供給約款の従量電灯Cに準じて定めます。
- (2) 夜間蓄熱式機器を使用される場合は、(1)にかかわらず、契約容量は、原則として、次のイによってえた値に0.4を乗じてえた値がロによってえた値以上となる場合は、イによってえた値とし、それ以外の場合は、次の算式によって算定された値といたします。

$$\text{イによってえた値} + \text{ロによってえた値} \times 0.1$$

イ 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器以外のものについて、原則として供給約款の従量電灯Cの契約容量決定方法に準じてえた値

ロ 契約負荷設備のうち夜間蓄熱式機器の総容量（入力）

### 6 季節区分および時間帯区分

- (1) 季節区分は、次のとおりといたします。

イ 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

ロ その他 季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

(2) 時間帯区分は、次のとおりといたします。

イ ピーク 時間

毎日午前10時から午後5時までの時間をいいます。

ロ オフピーク時間

毎日午前7時から午前10時までの時間および毎日午後5時から午後11時までの時間をいいます。

ハ 夜 間 時 間

ピーク時間およびオフピーク時間以外の時間をいいます。

## 7 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表4（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、お客さまが別表3（通電制御型夜間蓄熱式機器）に定める小型機器（以下「通電制御型夜間蓄熱式機器」といいます。）を使用される場合の料金は、基本料金、電力量料金および別表4（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計から、(3)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いたものといたします。また、電力量料金は、別表5（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が44,200円を下回る場合は、別表5（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表5（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が44,200円を上回る場合は、別表5（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものといたします。

(1) 基 本 料 金

基本料金は、契約容量に応じ1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

イ 契約容量が6キロボルトアンペア以下の場合

1 契約につき	1,320円00銭
---------	-----------

ロ 契約容量が6キロボルトアンペアをこえる場合

1 契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	2,200円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	286円00銭

(2) 電力量料金

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

なお、ピーク時間の使用電力量については、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、計量値を確認するときを除き、その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

イ ピーク時間

ピーク時間のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	39円44銭	32円32銭

ロ オフピーク時間

1キロワット時につき	26円49銭
------------	--------

ハ 夜間時間

1キロワット時につき	12円48銭
------------	--------

(3) 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、1月につき次によって算定された

金額といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の通電制御型  
夜間蓄熱式機器割引額は、半額といたします。

通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）1キロ ボルトアンペアにつき	154円00銭
---------------------------------------	---------

なお、通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）の単位は、1キロボ  
ルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

#### (4) 最低月額料金

(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金との合計から  
(3)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を差し引いてえ  
た金額が次の最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、次の最低  
月額料金および別表4（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって  
算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

1 契 約 に つ き	330円44銭
-------------	---------

## 8 使用電力量の計量

- (1) 使用電力量の計量は、原則として各時間帯別に行ないます。この場合、  
それぞれの使用電力量の計量は、供給約款25（使用電力量の計量）に準ず  
るものといたします。

なお、記録型計量器により計量する場合の料金の算定期間における各時  
間帯別の使用電力量は、各時間帯ごとに、その開始時刻および終了時刻に  
おける電力量計の読みの差引きにより算定された値を合算（乗率を有する  
電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。

- (2) 夜間蓄熱式機器の計量等

イ 特別の事情がある場合は、お客さまとの協議のうえ、夜間蓄熱式機器  
の使用電力量についてその他の負荷設備とは別に計量することがありま  
す。この場合、当該夜間蓄熱式機器については、専用の屋内電路を施設  
し、直接当該夜間蓄熱式機器に接続していただきます。また、夜間時間  
以外の時間は、適当な装置または計量器を用いて電気の供給を原則とし

てしゃ断していただきます。

なお、当該一般送配電事業者は、供給設備の状況により、当該夜間蓄熱式機器について通電開始時刻を前後 2 時間の範囲内で変更することがあります。ただし、通電時間の延長または短縮は行ないません。

ロ イの場合で、当該一般送配電事業者が電気の供給をしゃ断する電路に取り付けた電力量計によって計量された使用電力量は、夜間時間に使用されたものといたします。

## 9 契約期間

契約期間は、需給契約が成立した日から、廃止または解約により需給契約が消滅する日までといたします。ただし、当社は、契約終了の 6 ヶ月前までにあらかじめお客さまにお知らせのうえ、この選択約款による契約を終了することがあります。

また、契約種別の変更を希望される場合の変更後の料金適用開始の日は、原則として検針期間の始期といたします。

## 10 全電化住宅割引

需要場所におけるすべての熱源を電気でもかなう需要（以下「全電化需要」といいます。）で、当社との協議が整った場合の料金は、7（料金）によって料金として算定された金額から(1)によって算定された全電化住宅割引額を差し引いたものといたします。ただし、7（料金）によって料金として算定された金額から別表 4（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金および(1)によって算定された全電化住宅割引額を差し引いてえた金額が 7（料金）(4)の最低月額料金を下回る場合の料金は、7（料金）(4)の最低月額料金および別表 4（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

なお、この場合、すべての熱源とは、給湯設備、厨房設備および冷暖房設備等に要する熱源をいいます。

### (1) 全電化住宅割引額

全電化住宅割引額は、1月につき次によって算定された金額といたします。ただし、次によって算定された金額が(2)に定める全電化住宅割引上限額を上回る場合の全電化住宅割引額は、(2)に定める全電化住宅割引上限額といたします。

$$\text{全電化住宅割引額} = \text{割引対象額} \times 5 \text{ パーセント}$$

なお、割引対象額は、夏季についてはオフピーク時間および夜間時間、その他季についてはピーク時間、オフピーク時間および夜間時間に使用されたその1月の電力量に7(料金)(2)の該当料金を適用して算定された金額の合計といたします。

(2) 全電化住宅割引上限額

1 契 約 に つ き	2,200円00銭
-------------	-----------

## 11 そ の 他

(1) その他の事項については、次に定める場合を除き、供給約款の従量電灯Cにかかわる規定を準用するものといたします。

イ 当社は、供給約款27(日割計算)に準じて日割計算を行ない、料金を算定いたします。ただし、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額および全電化住宅割引上限額の日割計算は、別表6(通電制御型夜間蓄熱式機器割引額等の日割計算の基本算式)によるものといたします。

ロ 供給約款39(制限または中止の料金割引)に定める事項については、供給約款の従量電灯Bに準ずるものといたします。

(2) この選択約款の実施上必要な細目的事項については、Ⅱ(実施細目)によるものといたします。

## Ⅱ 実 施 細 目

### 1 適 用 範 囲

#### (1) 夜間蓄熱式機器

イ 夜間蓄熱式機器とは、別表1（夜間蓄熱式機器）に該当する貯湯式電気温水器および蓄熱式電気暖房器等の機器をいいます。

ロ 別表1（夜間蓄熱式機器）の「主として夜間時間に通電する機能」とは、次の場合を含みます。

(イ) お客様が当該機器への主たる通電時間を夜間時間とすることのできる装置を取り付けた場合

(ロ) 本則8（使用電力量の計量）(2)イの場合で、当該一般送配電事業者が夜間時間以外の時間に当該機器への電気の供給をしゃ断する装置または計量器を取り付けた場合

ハ 夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

なお、お客様が無断で夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外された場合で、引き続き変更前の需給契約内容により電気を使用されたときは、供給約款35（供給の停止）(2)ハに該当するものいたします。

ニ 当社は、別表1（夜間蓄熱式機器）に定める夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、夜間蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

#### (2) オフピーク蓄熱式電気温水器

イ オフピーク蓄熱式電気温水器とは、別表2（オフピーク蓄熱式電気温水器）に該当する貯湯式電気温水器および給湯機能と床暖房等の機能をあわせて有する貯湯式電気温水器等の機器をいいます。

ロ オフピーク蓄熱式電気温水器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

なお、お客様が無断でオフピーク蓄熱式電気温水器を取り付けもし

くは取り替えまたは取り外された場合で、引き続き変更前の需給契約内容により電気を使用されたときは、供給約款35（供給の停止）(2)ハに該当するものとしたします。

ハ 当社は、別表2（オフピーク蓄熱式電気温水器）に定めるオフピーク蓄熱式電気温水器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、オフピーク蓄熱式電気温水器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

### (3) 通電制御型夜間蓄熱式機器

当社は、別表3（通電制御型夜間蓄熱式機器）に定める通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を確認させていただきます。この場合、当社は、通電制御型夜間蓄熱式機器の機能を証明する書類等を提示していただくことがあります。

## 2 契約容量

(1) お客さまが希望され、かつ、当該一般送配電事業者の電流制限器を取り付けることが適当と認められる場合は、契約容量は、電流制限器の定格電流値にもとづき次式により算定いたします。

$$\text{入力(キロワットアンペア)} = \text{電流制限器の定格電流(アンペア)} \times 100 \text{ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

なお、電流制限器とは、供給約款16（従量電灯）(1)ハ(ロ)および(2)ハ(ロ)における電流制限器をいいます。

また、お客さまが希望され、かつ、電流を制限する計量器を取り付けることが適当と認められる場合は、契約容量は、その制限される電流値にもとづき次式により算定いたします。

$$\text{入力(キロワットアンペア)} = \text{制限される電流(アンペア)} \times 100 \text{ボルト} \times \frac{1}{1,000}$$

(2) 夜間蓄熱式機器を使用される場合で、お客さまが希望され、かつ、夜間

蓄熱式機器以外の機器について、当該一般送配電事業者の電流制限器または電流を制限する計量器を取り付けることが適当と認められるときは、本則5（契約容量）(2)イの値は、(1)に準じて算定いたします。

### 3 通電制御型夜間蓄熱式機器に対する料金割引

- (1) 通電制御型夜間蓄熱式機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外されたことにより料金に変更があった場合は、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、別表6（通電制御型夜間蓄熱式機器割引額等の日割計算の基本算式）により日割計算をいたします。
- (2) 通電制御型夜間蓄熱式機器の取付けまたは取替えをされた場合の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が通電制御型夜間蓄熱式機器であることを確認した日以降の料金について適用いたします。
- (3) 供給停止期間中の通電制御型夜間蓄熱式機器割引額については、別表6（通電制御型夜間蓄熱式機器割引額等の日割計算の基本算式）の「日割計算対象日数」を停止期間中の日数として日割計算をいたします。

なお、この場合、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額は、まったく電気を使用しない場合のものとしていたします。

### 4 使用電力量の計量

- (1) 「特別の事情がある場合」とは、技術上、経済上やむをえず別計量を希望される場合をいいます。
- (2) 本則8（使用電力量の計量）(2)イの場合の各時間帯別の使用電力量は、電力量計ごとに本則8（使用電力量の計量）(1)により計量した各時間帯別の使用電力量を合算してえた値といたします。
- (3) 供給約款26(料金の算定)(1)イまたはロに準じて日割計算をする場合で、料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれるときは、計量値を確認するときを除き、料金計算上区分すべき期間における料金に変更のあった日の前後の日数に契約容量を乗じた値の比率によってあん分してえた値を、それぞれの期間の使用電力量といたします。

## 5 全電化住宅割引にかかわる取扱い

### (1) 全電化需要

- イ 当社は、全電化需要であることを確認させていただきます。この場合、当社は、電気機器に関する資料等を提出していただくことがあります。
- ロ 給湯設備、厨房設備、冷暖房設備等熱源を要する機器を取り付けもしくは取り替えまたは取り外される場合は、当社に申し出ていただきます。

### (2) 全電化住宅割引額

- イ 全電化住宅割引の適用を受けている場合で全電化需要でないことが明らかになったときは、供給約款38（違約金）に準じて違約金を申し受けます。ただし、(1)ロによる申出があった場合は、この限りではありません。
- ロ 全電化住宅割引額は、お客さまの申出にもとづいて当社が全電化需要であることを確認した日以降の料金について適用いたします。
- ハ 供給約款26（料金の算定）(1)ロの場合で、日割計算をするときは、料金に変更があった日の前後の期間ごとに割引対象額を算定いたします。

## 6 そ の 他

電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の別表6（通電制御型夜間蓄熱式機器割引額等の日割計算の基本算式）の「検針期間の日数」および「暦日数」は、次によります。

### (1) 検針期間の日数

- イ 電気の供給を開始した場合は、開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。
- ロ 需給契約が消滅した場合は、消滅日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

### (2) 暦日数

- イ 電気の供給を開始した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものとい

たします。)の属する月の日数といたします。

- ロ 需給契約が消滅した場合は、そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するもの）の属する月の日数といたします。

## 附 則

### 1 実 施 期 日

この選択約款は、令和元年10月1日から実施いたします。

### 2 消費税法の改正にともなう経過措置

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第85号）第1条の規定により読み替えて適用される消費税法附則（平成24年8月22日法律第68号）第5条第2項の適用を受ける、令和元年9月30日以前から需給契約が継続し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までの間に当社が支払いを受ける権利が確定する料金（令和元年10月1日以降初めて当社が支払いを受ける権利が確定する日が令和元年11月1日以降である料金については、当該確定した料金のうち、消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令〔平成28年11月28日政令第358号〕第1条の規定により読み替えて適用される消費税法施行令附則〔平成26年9月30日政令第317号〕第4条第3項で定める部分に限ります。）の算定における料金率および基準単価については、次のとおりといたします。

- (1) 本則7（料金）の料金率については、本則7（料金）(1)，(2)，(3)または(4)にかかわらず、次のとおりといたします。

#### イ 基 本 料 金

- (イ) 契約容量が6キロボルトアンペア以下の場合

1 契 約 に つ き	1,296円00銭
-------------	-----------

- (ロ) 契約容量が6キロボルトアンペアをこえる場合

1 契約につき最初の10キロボルトアンペアまで	2,160円00銭
上記をこえる1キロボルトアンペアにつき	280円80銭

#### ロ 電 力 量 料 金

(イ) ピーク時間

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	38円72銭	31円73銭

(ロ) オフピーク時間

1キロワット時につき	26円01銭
------------	--------

(ハ) 夜間時間

1キロワット時につき	12円25銭
------------	--------

ハ 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額

通電制御型夜間蓄熱式機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	151円20銭
-----------------------------------	---------

ニ 最低月額料金

1契約につき	324円43銭
--------	---------

- (2) 本則10（全電化住宅割引）の全電化住宅割引上限額については、本則10（全電化住宅割引）にかかわらず、次のとおりといたします。

1契約につき	2,160円00銭
--------	-----------

- (3) 附則4（5時間通電機器を使用されるお客さまについての特別措置）の5時間通電機器割引額については、附則4（5時間通電機器を使用されるお客さまについての特別措置）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

5時間通電機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	248円40銭
------------------------------	---------

- (4) 別表5（燃料費調整）の基準単価については、別表5（燃料費調整）(2)にかかわらず、次のとおりといたします。

### 3 選択約款の変更にかかわる取扱い

本則2（選択約款の変更）(1)，(2)および(3)は，附則1（実施期日）にかかわらず，令和2年3月31日までの間，次のとおりといたします。

当社は，この選択約款を変更することがあります。この場合には，電気料金その他の供給条件は，変更後の選択約款によります。

### 4 5時間通電機器を使用されるお客さまについての特別措置

#### (1) 適用

イ この選択約款実施の際現に旧選択約款附則4（5時間通電機器を使用されるお客さまについての特別措置）の適用を受けている夜間蓄熱式機器について，毎日午前1時から午前6時まで以外の時間は，適当な装置または計量器を用いて電気の供給をしゃ断していただきます。（この場合，当該夜間蓄熱式機器を以下「5時間通電機器」といいます。）

なお，当該一般送配電事業者は，供給設備の状況により，5時間通電機器について通電開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし，通電時間の延長または短縮は行ないません。

ロ イの場合で，当該一般送配電事業者が電気の供給をしゃ断する電路に取り付けた電力量計によって計量された使用電力量は，夜間時間に使用されたものといたします。また，この場合の各時間帯別の使用電力量は，電力量計ごとに本則8（使用電力量の計量）(1)により計量した各時間帯別の使用電力量を合算してえた値といたします。

#### (2) 料金

5時間通電機器を使用される場合の料金は，本則7（料金）にかかわらず，本則7（料金）によって料金として算定された金額から，イによって算定された5時間通電機器割引額を差し引いたものといたします。

#### イ 5時間通電機器割引額

5時間通電機器割引額は，1月につき次によって算定された金額とい

たします。ただし、まったく電気を使用しない場合の5時間通電機器割引額は、半額といたします。

5時間通電機器の総容量（入力）1キロボルトアンペアにつき	253円00銭
------------------------------	---------

なお、5時間通電機器の総容量（入力）の単位は、1キロボルトアンペアとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 最低月額料金

本則7（料金）(1)および(2)によって算定された基本料金と電力量料金との合計から本則7（料金）(3)によって算定された通電制御型夜間蓄熱式機器割引額およびイによって算定された5時間通電機器割引額を差し引いてえた金額が本則7（料金）(4)に定める最低月額料金を下回る場合は、その1月の料金は、本則7（料金）(4)に定める最低月額料金および別表4（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。

(3) そ の 他

イ (2)イの適用を受ける夜間蓄熱式機器については、本則7（料金）(3)は適用いたしません。

ロ 5時間通電機器割引額の日割計算は、通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を日割りする場合に準ずるものといたします。

## 別 表

### 1 夜間蓄熱式機器

夜間蓄熱式機器とは、主として夜間時間に通電する機能を有し、通電時間中に蓄熱のために使用される機器をいいます。

### 2 オフピーク蓄熱式電気温水器

オフピーク蓄熱式電気温水器とは、ヒートポンプを利用して主として電力需要の少ない時間帯に蓄熱し、お客さまが給湯に使用するためまたは給湯とあわせて床暖房等に使用するために必要とされる湯温および湯量に沸きあげる機能を有する機器であって、夜間蓄熱式機器に該当しないものをいいます。

### 3 通電制御型夜間蓄熱式機器

通電制御型夜間蓄熱式機器とは、次の(1)または(2)に該当する夜間蓄熱式機器およびオフピーク蓄熱式電気温水器をいいます。

(1) 次のいずれにも該当する機能を有するもの。

イ 給水温度を検知できること。

ロ イの給水温度にもとづいてお客さまが必要とされる湯温および湯量に沸きあげるための熱量を算出できること。

ハ ロの熱量から所要通電時間数を算出できること。

ニ 毎日の夜間時間（本則8〔使用電力量の計量〕(2)イの場合は通電時間といたします。）の終了時刻からハの所要通電時間数をさかのぼった時刻に通電を開始することができること。

(2) (1)に準ずる場合で、当社が認めたもの。

### 4 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額

とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめお知らせいたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときは、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

## 5 燃料費調整

### (1) 燃料費調整額の算定

#### イ 平均燃料価格

原油換算値 1 キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における 1 トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.1970$$

$$\beta = 0.4435$$

$$\gamma = 0.2512$$

なお、各平均燃料価格算定期間における 1 キロリットル当たりの平均原油価格、1 トン当たりの平均液化天然ガス価格および 1 トン当たりの平均石炭価格の単位は、1 円とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

#### ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1 銭とし、その端数は、小数点以下第 1 位で四捨五入いたします。

#### (イ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 44,200 円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (44,200 \text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

#### (ロ) 1 キロリットル当たりの平均燃料価格が 44,200 円を上回り、かつ、

66,300円以下の場合

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (\text{平均燃料価格} - 44,200\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

- (ハ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が66,300円を上回る場合  
平均燃料価格は、66,300円といたします。

$$\begin{array}{l} \text{燃 料 費} \\ \text{調整単価} \end{array} = (66,300\text{円} - 44,200\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

#### ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する次の燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

## ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量に口によって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

### (2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1キロワット時につき	23銭2厘
------------	-------

(3) 燃料費調整単価等のお知らせ

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価をお知らせいたします。

6 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額等の日割計算の基本算式

(1) 通電制御型夜間蓄熱式機器割引額を日割りする場合

$$1 \text{ 月の該当割引額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(2) 全電化住宅割引上限額を日割りする場合

$$\text{全電化住宅割引上限額} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

(3) 供給約款 26 (料金の算定) (1)ハに該当する場合は、(1)および(2)の

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{ は, } \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。